

公 募 公 告

平成30年2月1日

支出負担行為担当官

京都地方法務局長 篠原辰夫

京都地方法務局では、平成30年3月から京都駅南区東1地区において、不動産登記法第14条第1項に定める地図の作成作業を実施するところ、同作業の現地事務所として利用可能な建物の賃貸借について下記のとおり公募する。

記

1 公募に付する事項

(1) 契約名 登記所備付地図作成作業（大都市型）現地事務所賃貸借

(2) 契約期間 平成30年3月1日から平成30年3月31日まで

ただし、賃貸人の責めに帰すべき事由等により本契約を継続しがたい特段の事由が生じた場合を除き、平成31年2月28日までを限度に更新できるものとする。

なお、その場合の平成30年度以降の月額契約金額は、平成29年度と同一金額とする。

(3) 目的物 募集要領による。

2 賃貸借の条件

(1) 事務所として直ちに使用できる部分の延べ床面積が60平方メートル以上ある建物であること。

(2) 敷金、礼金、保証金及び更新料等の契約締結時に係る費用が不要であり、契約締結後も賃貸借料以外の費用が不要であること。

(3) 当該建物の敷地内又は近隣に2台及び実施区域内に2台分の駐車場を確保できること。

(4) 当該建物内に電気、水道及びトイレの設備があること。

(5) 当該建物の事務所として使用する部分に照明設備、電話配線、電気設備、光インターネット回線及びエアコンが完備され、直ちに使用できること。

(6) 当該建物の事務所として使用する部分のフロアが2階以上の場合は、エレベーターが設置されていること。

(7) 当該建物の賃貸借料(電気料、水道料及び駐車場代等並びにその他諸費用を含む。)の翌月払が可能であること。

(8) 当該建物が募集要領 1 (3) に定める実施区域内又は実施区域から徒歩 15 分以内の圏内にあること。

3 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第 70 条(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。)の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 仲介人として公募に参加する場合にあつては、国土交通大臣又は京都府知事による宅地建物取引業の免許を受けていること。

(4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、明らかに契約当事者として不適当と認められる者でないこと。

(5) 京都地方法務局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

(6) 官庁（国の全ての機関）及び地方公共団体から、指名停止又は一般競争入札参加資格停止若しくは営業停止（以下「指名停止等」という。）を受けている期間に該当しない者であること。

なお、指名停止等を受けている者が、会社（法人）の本店・支店・営業所等のいずれであっても、本公募の参加資格はない。

(7) 本件公募要領の交付を受けていること。

4 募集要領の交付場所及び公募に関する問合せ先

(1) 交付場所

京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町 197 番地

京都地方法務局会計課（担当：用度係 河村）

電 話 075-231-0185（直通）

(2) 交付期限

平成 30 年 2 月 13 日（火）午後 5 時まで

5 公募参加の申込み

公募に参加する者は、平成 30 年 2 月 13 日（火）午後 5 時 15 分までに、募集要領において定める書類を上記 4 (1) の場所まで提出すること。